

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025年 2月 17日 No. 148

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 [「突拍子もない話題」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース（1/16～2/16 公開月報） 編集委員長 福田 米藏 3
[アンゴラ月報](#)（12月） [ガボン月報](#)（12月） [ザンビア月報](#)（12月） [ジンバブエ月報](#)（12月）
[セネガル月報](#)（1月） [ボツワナ月報](#)（12月） [モーリタニア月報](#)（12月） [AU代表部月報](#)（1月）

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 8
[注目ニュース](#)（4件：(1)トランプ政権の始動、(2)コンゴ（民）の紛争） [エチオピア](#)
[エチオピアとソマリア](#) [ギニア](#) [スーダン](#) [タンザニア](#) [チャド](#) [ニジェール](#) [ニジェールなど](#)
[南アフリカ](#) [南スーダン](#) [ブルンジ](#) [モザンビーク](#) [モロッコ](#) [大陸全般](#)（5件）
[ロシアとの関係](#) [中国との関係](#) [フランスとの関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 17
[「2025年1月期世界経済見通し」-多様で、不確実](#)（IMF）

JICA 海外協力隊員寄稿
[「風に向かって立つ」](#) -ケニアの、そして世界の科学の発展のために-
 2023年度1次隊 数学教育 ケニア共和国 古澤 優樹 19

アフリカ協会からのご案内 事務局長 成島 利晴 24
[協会日誌](#)



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏

「突拍子もない話題」

令和7年の如月、3日の立春を過ぎてから春の始まりとは真逆の天候が続き、日本海側の各地や山沿いの地方では記録的な大雪に見舞われ、交通が寸断されたり雪掻き中の事故が起きたり、様々な災害が生じ、東京でも毎日何重にも重装備をする必要があるような寒さが続いています。

昨年12月の冬至以降一日一日日が長くなってきて、最近では地面の冷たさも和らいで確かに春の訪れを感じさせてくれるようになっていたのですが、「どっこいまだまだ衣更着!が必要だよ、もう少し時間をかけて自然の変化を感じなさい」と諭されたように思います。

それでは自然の変化の様はどんな具合かなど、陽射しに誘われて飛び出してみると、近所の冬季限定のスケート場は大勢の家族連れで賑わっており私たちの日常はまだまだ冬模様でしたが、坂の上では緑をたっぷり残している常緑樹の合間に冬枯れの姿になりながら寒さを耐え忍んでいた木々が枝先に小さな芽を膨らまし始め、早咲きの梅は可憐な花を咲かせていました。

ところで立春とほぼ同時期に、月の満ち欠けに基づいて新年を祝う春節(旧正月)があり、先月末から春節を祝って海外旅行をする中国の観光客が大勢わが国へ押し寄せている様です。彼等は熱帯から寒帯に及ぶ広大な大陸の人々ですから日本の大雪や極寒の気候をものともしない人々も多いかと思いますが、同時期に京都や東京を訪問され天皇陛下とのご会見、石破総理との首脳会談等の公務をこなされたヒチレマ・ザンビア大統領は、きっと寒さと雪化粧に驚くとともに感動されたことでしょう。

他方、ヒチレマ大統領との首脳会談を終えた石破総理は休む間もなくワシントンに飛び、トランプ大統領との初の首脳会談に臨まれました。マスコミや評論家は我が国総理に対する期待感が大きいためか、それとも不安感が拭えないためか、何かと話題に事欠かないトランプ大統領との会談がはたして上首尾に行えるか否かについてあれこれ憶測し、首脳外交における礼儀作法はどうあるべきか等についてうんぬんすることに忙しいようですが、隠居の身からすれば何故世の中一億総ご意見番になってしまったのかと思わざるをえません。

さて何かと話題を提供してくれるトランプ大統領は、自国産業を守るために関税率を上げるだけでなく、例えば日本製鉄によるUSスチール買収問題に対して単に白黒を着けるのではなく投資による支援に置き換えたあたり、常に実をとる強かさをあらわにしているようで、その強かさでプーチン大統領やゼレンスキー大統領に電話を掛けて戦争終結に動きだしているようですが、驚くべきことに米国がガザを所有して開発するとの突拍子もない案を発表したり USAID を閉鎖したりと、ガザの住民や開発支援を待つ人々を無視して世界中の反発を招いています。

歴史的に武力と財力で領土を拡大してきた世界一の大国の不動産王たる所以でしょうか。

アンゴラ共和国月報(2024年12月)

1. 2024年第3四半期におけるアンゴラのGDP成長率
23日、ルイス・エパランガ経済企画大臣(企画担当)は、アンゴラの2024年第3四半期のGDP成長率が5.5%を記録し、2015年第1四半期以来の最も大きな上昇となった旨発表した。
2. 今後の原油生産量の見込み
国家石油・ガス・バイオ燃料庁(ANPG)は、2025年から開始される6つのプロジェクトによって、2027年までアンゴラの原油生産量は1日あたり100万バレル以上を維持できると発表した。
3. 第8回アンゴラ解放人民運動(MPLA)臨時党大会の開催
16-17日、第8回MPLA臨時党大会が開催された。ロウレンソ大統領は、同大会にて、米国によるロビト回廊への投資、人口増加への対応としてのインフラ整備のほか、アフリカ連合(AU)議長国就任後に優先して取り組む課題として、スーダン危機の解決を挙げた。
4. 西アフリカ諸国共同体(ECOWAS)へのオブザーバー参加の決定
15日、ジョゼ・バキモナ・ザウ ECOWAS アンゴラ政府代表部大使は、ナイジェリアのアブジャで開催された第66回ECOWAS通常首脳会合に出席。アンゴラとして初の同首脳会合への参加となった。また、アンゴラは2025年に開催される臨時首脳会合にて、オブザーバー国として承認される予定。ECOWASへの参加は、安全保障及び地域統合における問題解決に向けた、アンゴラ、南部開発共同体(SADC)及びECOWAS間の政治・外交的協力関係の確保を目的としている。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100780919.pdf>

ガボン月報(2024年12月)

1. 選挙法策定
7日、コミュニケにて選挙法策定にかかる国家委員を任命。
2. 新憲法公布
19日、新憲法公布にかかる式典を開催。
3. エジプトとの関係
27日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、リーブルビルにて、エジプト・アブデラッティ外相と会談。UNESCO事務局長へのガボン候補者の取り下げ、エジプト候補者支持を発表。
4. 大統領の年末演説
31日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、オゴウェ・イヴィンド州マコクにて、国民に対する年末演説を実施。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100779124.pdf>

ザンビア経済月報（2024年12月）

1. 中銀、市場の流動性は改善

ザンビア中央銀行（中銀）は、政策金利 13.5%を維持し公開市場操作を実施したことにより、金融市場の流動性が改善したとした。

2. ザンビアの海外直接投資（FDI）、2024年前期に5億8,000万米ドルに増加

中銀は、ザンビアの FDI は、2023 年前期の 2 億 5,010 万米ドルから、2024 年同期は 5 億 8,050 万米ドルに増加したと報告。

3. 世銀、ザンビアが呼び込む新たな投資を予測

世銀は、ザンビアが 2030 年までに 210 億米ドルの新規投資、8 万人の正規直接雇用及び 22 万人の非直接雇用を創出することを予測。

4. AGOA、2041年まで延長

アフリカ・米国間の貿易投資促進のプラットフォームを提供する AGOA プログラムは 16 年間延長される。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00495.html

ジンバブエ月報（2024年12月）

1. ムナンガグワ大統領の任期延長を巡り与党ジンバブエ・アフリカ民族同盟愛国戦線（Zanu-PF）内で対立激化

与党 ZANU-PF は、10 月にブラワヨで開催された年次党大会で、ムナンガグワ大統領の 2030 年までの任期延長の決議を採択した。大統領の任期延長の推進により、与党内は大きく分裂した。また、この任期延長に反対しているとされる党員はチウエンガ副大統領を支持していると非難され、相次ぐ党員資格停止という粛清が始まった。チウエンガ副大統領は、ムナンガグワ大統領の後継者候補の筆頭と見られている。情報筋によれば、マシANGO州での与党内の分裂は深刻であり、サイモン・ムチャファ Zanu-PF マシANGO州幹部の「マシANGO出身者（注：ムナンガグワ大統領を指す）以外は支持しない」との発言に異議を唱えた、10 名以上の州議会議員が党員資格停止を受けた。また、首都ハラレではこれまでに 10 名が党員資格停止処分を受けた。マシONランド・イースト州では、ムンジェレングウィ・マシナランドイースト州担当大臣、ムチェムワ国会議員を含む、更に多くの党員が党員資格を停止されることが明らかになった。

2. 国連が民間ボランティア団体改正法案の廃止をムナンガグワ大統領に要請

国連の人権問題に関する特別報告者（Special Rapporteurs on human rights）は、物議を醸している民間ボランティア団体（PVO）改正法案は民主主義の原則に対する侵害であるとして、政府に法案全体を撤回するよう求めた。彼らは、この法案が成立した場合、人権、特に結社の自由の権利にどのような影響を与えるかについて懸念を表明した。

3. 「2025年度国家予算」は鉄道・道路インフラの整備・活性化に重点

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が最近発表した「2025年度国家予算」では、鉄道と道路に新たな重点が置かれ、国際競争力の推進におけるこれらの分野の重要性が強調されている。ジンバブエでは、過去数十年間の鉄道部門の衰退により、道路輸送への移行が起こり、輸送コストが上昇した。その結果、地方の道路網に大きな負担がかかり損傷を与えた。政府は現在、これらすべてを覆そうとしている。2025年度予算では、ジンバブエ国

鉄 (NRZ) の資本再構成に 1 億 8,000 万 ZiG (約 500 万米ドル) が割り当てられ、融資と NRZ の内部資金で補完される。

4. ジンバブエ産業連盟がインフォーマル部門の正規化奨励策を提案

ジンバブエ産業連盟 (CZI) のムカンガンウィ会長は、現在のインフォーマル部門の深化は、正規化のコストが高いためだと指摘し、政府はインフォーマル事業者に対して税金を課すのではなく、正規化に一定の利益を与えるなどのインセンティブが必要だとして、権利の保護や資格付与、起業家の資産保護などのいくつかの方法を提案した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100779017.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2025 年 1 月)

1. 経済成長率

世界銀行はアフリカ経済の見通しに関する報告書において、2025 年のセネガル経済成長率が油田の開発により 9.7%に達するとの予想を示した。

2. 石油生産

エネルギー・石油・鉱山省は石油生産に関する報告書において、2024 年の石油生産が 1,690 万バレル (日産 10 万バレル) をすでに達成し、当初計画していた年間 1,170 万バレルを上回ったことを公表した。

3. 政治デモの死亡者に対する補償

ディエ家族・連帯大臣は、2021 年から 2024 年にかけて発生した政治デモで死亡した犠牲者の家族に対し、1,000 万 FCFA (約 240 万円) の補償金を支払うことを公表した。

4. タクシー運転手の不満

都市部のタクシー運転手らは、アプリ配車サービスの参入による過当競争にさらされていることに不満を表明し、政府に対策を講じることを求めるべく、25 日にダカール市で大集会を開催することを公表した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100790616.pdf>

ボツワナ共和国月報(2024 年 12 月)

1. ボコ政権、マシシ前大統領の私的財産調査

ボコ政権は、民主改革のためのアンブレラ (UDC) の掲げる変革実現の一環として、前政権の財政不正を洗い出すため、マシシ前大統領の私的財産の調査を実施する。本調査は新しく任命されたツェコ大統領府首席補佐官主導する見通し。

2. 野菜禁輸措置の段階的解除

13 日、国土・農業省は、野菜禁輸措置の段階的解除を発表した。第 1 段階として、ウコン、カボチャ、サツマイモなど 17 種類の野菜の輸入制限を直ちに解除し、第 2 段階としてビートルート、バターナッツ、キャベツなど 14 種類の野菜の輸入制限解除については、南部アフリカ関税同盟 (SACU) からの検討を盛り込んだ見直しを経て、2025 年 4 月 1 日までに段階的に実施される。

3. 政策金利は 1.9%を維持

5 日、ボツワナ銀行金融政策委員会 (MPC) は、金融政策金利 (MoPR) を 1.9%で据え置いた。同委員会は今後の見通しについて、国内の経済成長は短期的には低迷し、中期的には緩やかに回復し、また、インフレ率は中期的には同行の目標範囲 (3%から 6%) 内に収

まると予想しており、こうした現状を踏まえ、政策金利を現状維持とした。

4. SADC-ICP 会合の開催

6日、南部アフリカ開発共同体（SADC）と国際協力パートナー（ICP）は、開発強力を強化し、SADC 地域統合プログラムの実施を推進するための組織的アプローチについて議論するため、バーチャル対話プラットフォーム会議を開催した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100782925.pdf>

モーリタニア月例報告(2024年12月)

1. 政党に関する法令改正案の閣議承認

25日の閣議において、政党に関する1991年7月25日付条例第91-024号（改正）の一部を改正する法案が承認され、2025年1月末に閉会する今国会中に批准のため国民議会での承認に向けて決議案が提出される予定である。

政党に関する法律改正案（改正点概要）では、新党設立条件を以下のとおりとしている。

ア. 政党の構成員数を20人から、全州を代表する最低150人に増加。

イ. 出生地別に、国内の州の少なくとも半分に属する5,000人の国民から党綱領が支持されること。1つの州に所属する党員数は全体の10%を下回ってはならず、また党員総数のうち女性は少なくとも20%を占めること。

2. エルサルバドルとの外交関係樹立

10日、ラグダフ（Mr. Sidi Ould Mohamed Laghdaf）モーリタニア国連常駐代表及びロペズ（Egriselda Aracely Gonzalez Lopez）エルサルバドル国連常駐代表は、ニューヨークの国連本部において、両国間の外交関係樹立に関する共同宣言に署名した。

3. GTA ガス田生産開始

モーリタニア及びセネガルのエネルギー担当省、ペトロセン社、モーリタニア炭化水素社（SMH）は、GTA プロジェクトの第1号坑井の公式稼働開始を発表した。この重要な節目は、GTA プロジェクトの進展に向けた大きな一歩であり、モーリタニアとセネガルのパートナーシップを強固にするものである。本プロジェクト（モーリタニア及びセネガルの海上国境で実施される最大級の深海ガス田開発）は、SMH、ペトロセン社、BP 及び Kosmos Energy からなる共同体によって開発されている。

4. ガズワニ大統領・AU 議長のスペイン・アフリカ戦略 2025-2028 発表式典出席

スペインでサンチェス同国首相が行ったスペイン・アフリカ戦略 2025-2028 の発表式典に出席した際のガズワニ大統領・AU 議長のスピーチを報じているところ、概要以下のとおり。

(1) スペインとアフリカを結ぶ地理的、人的及び文化的な緊密な結びつきは、我々が友好と相互尊重の精神に基づき、共通の利益と共通の価値観に常に関心を払いながら豊かで多様な協力関係を共に築いてきた主要な基盤となっている。

(2) 気候、安全保障、移民及びその他持続可能な開発に関するものであれ、我々が今日共に直面している課題の緊急性及び深刻性は、戦略的パートナーシップの枠組みの中で我々の協力関係を深化させ、それを更に強化することを必要としている。この文脈において、自分は、パートナーシップ及び参加の枠組みの中で策定された「スペイン・アフリカ戦略 2025-2028」に代表される野心的なイニシアチブに大きな謝意を表した

い。これにより、両当事者は共通の優先事項をよりよく特定するために協力し、連帯と補完の精神の下、それぞれの可能性を発展させることができる。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100777861.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカ発ビジネストレンドニュース(2025年1月)

1. アフリカの GDP 成長率

2025 年に GDP 成長率が最も高くなると予測されるアフリカの国トップ 10 は次のとおり。南スーダン 27.2%、リビア 13.7%、セネガル 9.3%、スーダン 8.3%、ウガンダ 7.5%、ニジェール 7.3%、ザンビア 6.6%、ルワンダ 6.5%、ベナン 6.5%、エチオピア 6.5%

2. AU 総会

2 月に開催される AU 総会で 25 年の AU 年間テーマとして「賠償」に焦点をあてる。AU は、トランプ米大統領に対し、世界保健機関 (WHO) からの脱退を再検討するよう要請。

3. BRICS

ウガンダは東アフリカ初の BRICS 正式加盟国となった。

ブラジル、ナイジェリアが BRICS グループのパートナー国として承認されたと発表。

4. チュニジアとイタリア

イタリアとチュニジアは 2 年間のパートナーシップを正式に締結し、イタリアはエネルギー移行と再生可能エネルギー源の進歩に焦点を当てた開発イニシアティブを支援するために 4 億ユーロを約束した。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100788911.pdf>

<注目ニュース：(1) トランプ政権の始動、(2) コンゴ（民）の紛争>

1. 「米国の国際機構からの撤退：トランプの WHO や気候変動協定からの撤退命令は、アフリカと中国に課題と機会をもたらす」

“Trump’s WHO, climate orders bring challenges and opportunities for Africa, China”

Voice of America、Kate Bartlett、1月22日

<https://www.voanews.com/a/trump-s-who-climate-orders-bring-challenges-and-opportunities-for-africa-china/7945804.html>

トランプ米大統領は就任式当日、気候変動に関するパリ協定と世界保健機関からの脱退に関する大統領令を発した。専門家は、これらの行政命令は米国の発言力を弱め、グローバルサウス、とりわけアフリカにおける中国の存在感を増すと予測する。中国は世界最大の温室効果ガス排出国であると同時に、グリーン技術の最大の生産国でもある。米の WHO 脱退はアフリカにとって痛手だが、中国はこれまでの保健医療協力をベースに、グローバルヘルスのリーダーとして振舞うだろうと専門家は述べた。中国外交部の報道官は、中国は気候変動対策も WHO への支援も継続していくと述べた。

2. 「トランプ政権へのアフリカ側の反応：『トランプ談義』がアフリカ鉱業会議の中心となる」

“‘Trum talk’ takes center stage at African mining conference”

Voice of America、Vicky Stark、2月4日

<https://www.voanews.com/a/trump-talk-takes-center-stage-at-african-mining-conference/7961424.html>

南アで2月6日まで開催中の第31回アフリカ鉱業投資会議のテーマは「未来が約束されたアフリカの鉱業」だったが、一部参加者は2月1日にトランプ米大統領が発表した10%の対中国関税に懸念を示した。アフリカ輸出入銀行の副総裁は、アフリカの鉱物を中国が加工することで、アフリカにも間接的影響があるかも知れないが、現段階で詳細は不明だとした。対外援助の凍結も話題となり、南ア鉱業大臣は鉱物輸出の差止めを提案した。アナリストは、アメリカは中国よりもアフリカ投資に慎重だが、バイデン政権が着手したロビト回廊には全面的に関わり、便益を示すべきだと述べた。

3. 「コンゴ（民）の紛争：M23 反乱軍を率いるコーネイユ・ナンガーとは？」

“Who is Corneille Nangaa, the man leading the M23 rebels?”

The Africa Report、1月31日

<https://www.theafricareport.com/375430/drc-who-is-corneille-nangaa-the-man-leading-the-m23-rebels/>

コンゴ河同盟と M23 を率いるナンガーは、元々は軍人ではない。1970 年生まれの彼はキンシャサ大学で経済学を学び、国際機関で働いた。転機は 2015 年、当時のカビラ大統領に選挙管理委員長に任命されたことだった。2018 年の選挙でナンガーはチセケディ大

統領の勝利を宣言したが、2021年に不正選挙の疑いと米国の制裁により辞職した。2023年の選挙前には、2018年の選挙は操作されたものだったと述べた。同年、反乱軍側のリーダーになり、2024年には反逆や戦争犯罪により、本人不在のまま軍事法廷で死刑を宣告された。彼は軍事だけでなく政治的戦略も持ち、鉱物資源が多く反チセケディ派が多いカタンガ州までも視野に入れ、ツチ以外の支持も得ようとしていると見られる。

4. 「コンゴ（民）紛争とルワンダ：ルバヤのコルタン鉱山がM23の主要な資金源だ」

“DRC-Rwanda: Rubaya coltan mine at the heart of M23 financing”

The Africa Report、Marie Toulemonde、2月6日

<https://www.theafricareport.com/375904/drc-rwanda-rubaya-coltan-mine-at-the-heart-of-m23-financing/>

1月7日の国連の報告によれば、昨年4月に世界最大のコルタン鉱山がある北キブ州のルバヤを制圧して以来、M23は毎月120トン、80万ドル相当の取引を支配している。コルタンはルワンダに密輸され、同国産のコルタンと混ぜて輸出されている。カガメ・ルワンダ大統領は、ルワンダがM23及び密輸を支援しているという報告を否定した。ルバヤで最も生産性の高いPE4731鉱区は開発企業と零細採掘業者とのトラブルにより2018年に国際錫サプライチェーン追跡イニシアティブを脱退、輸出ができなくなったが、隣の鉱区PE76の生産が突如急増した。2023年以降、コンゴ軍に近い武装勢力とM23の協力関係も見られる。2023年、ルワンダのコルタン輸出は前年比50%増となった。

<各国ニュース>

1. 「エチオピア：半世紀の中断の後、エチオピア証券市場が開始された」

“After half-century hiatus, Ethiopia launches new stock exchange”

The Africa Report、Gisa Tunbridge、1月10日

<https://www.theafricareport.com/373444/after-half-century-hiatus-ethiopia-launches-new-stock-exchange/>

アビイ首相の経済自由化政策に基づき、ハイレ・セラシエ皇帝時代の1974年から50年ぶりにエチオピア証券市場(ESX)が再開された。ESXのCOOは、他国から上場のスピードの遅さと流動性の低さという経験を学んだとし、まず上場が期待されるのは金融セクターやエチオ・テレコムなど国有企業だが、エチオピアの経済規模からして他の分野にもすぐ拡大すると述べた。ESXは最初の10年間で90社の上場を目指しているが、もし実現すれば現在アフリカ最大であるナイロビ証券市場の60社を上回る。また株式だけでなく、中小企業のためのクラウドファンディングなども事業に加えるとCOOは述べた。

2. 「エチオピアとソマリア：ソマリアとエチオピアは外交関係を回復し、アフリカ連合(AU)ミッションについて合意した」

“Somalia, Ethiopia to restore diplomatic ties amid AU mission agreement”

Voice of America、Abdulaziz Osman、1月12日

<https://www.voanews.com/a/somalia-ethiopia-to-restore-diplomatic-ties-amid-au-mission-agreement-/7934520.html>

モハムッド・ソマリア大統領がアディスアベバを2日間訪問し、アビイ・エチオピア

首相と会談した後、両国の外交関係回復が発表された。1月11日の共同声明では、地域の安定のための協力の重要性が強調された。昨年1月にエチオピアとソマリランドが交わしたとされる、海岸使用権と国家承認を交換条件とする合意により、エチオピア・ソマリアの関係は悪化していた。ソマリア外相によれば、外交関係回復により、エチオピアのAUミッション参加への障壁は排除された。一方、エジプトのアブデルアーティ外相は同日、紅海に国境を接していない国の同海での軍事プレゼンスを認めないと述べた。

3. 「ギニア：政府報道官は、2025年の大統領選挙実施に疑問符をつけた」

“En Guinée, le porte-parole du gouvernement émet des doutes sur l’organisation de la présidentielle en 2025”

Le Monde、1月30日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/01/27/le-tchad-organise-fin-fevrier-les-dernieres-elections-de-sa-transition-politique_6518755_3212.html

2021年のクーデター後、軍事政権は国際的圧力に応じ、2024年末までの憲法改訂国民投票と民政移管を約束していたが、いずれも実現していない。ドゥンブヤ暫定大統領は年頭演説で、「2025年は憲法秩序復帰への重要な選挙年となる」と述べた。しかしディアロ報道官は1月30日に、2025年内に全ての選挙を実施するのは不可能だと報道陣に述べた。報道官によれば、国民投票が上半期終了直前に行われるとすると、その後続く大統領選挙や議会選挙を年内に行うことはできない。報道官は既にドゥンブヤの出馬への支持を表明しているが、ドゥンブヤ本人は立候補を数度にわたり否定している。

4. 「スーダン：米国は化学兵器使用への告発の中、ブルハンに制裁を与える」

“US sanctions Sudan’s Burhan amid chemical weapons accusations”

The Africa Report、Julian Packet、1月17日

<https://www.theafricareport.com/374116/us-sanctions-sudans-burhan-amid-chemical-weapons-accusations/>

米国バイデン政権は1月16日、スーダン国軍（SDF）のブルハン将軍及び武器提供企業の関係者に対し、国の不安定化を理由に制裁を決定した。1週間前には、米財務省が迅速支援部隊（RSF）のダガロ司令官を、虐殺を理由に制裁対象とした。SDFがRSFに対して化学兵器を使用したとの情報もあったが、それは制裁の理由とはならなかった。バイデン大統領のスーダン特使は、スーダンは6カ月前から失敗国家に陥っているが、米国の同盟国であるUAEやサウジの利害の不一致が障害となっていると述べた。彼はまたトルコなど新しい国の参加を歓迎し、米国の外交はより大胆であるべきだとも述べた。

5. 「タンザニア：マサイは祖先の土地を追われている - 政府が用いる戦術とは」

“Tanzania’s Maasai are being forced off their ancestral land - the tactics the government uses”

The Conversation、Teklehaymanot G. Weldemichel、1月16日

<https://theconversation.com/tanzanias-maasai-are-being-forced-off-their-ancestral-land-the-tactics-the-government-uses-247349>

タンザニアの保護区は国土の40%に及び、その保護の目的で住民が排除されている。

その実、土地は GDP の 17%に上る観光業のために利用される。この傾向はハッサン大統領就任以来強まっている。1950 年代末にンゴロゴロ保護区が設立された時点では、自然とマサイの保護は両立していた。その後国際保護団体や UNESCO が「自発的」移転を求めるようになった。マサイは保護区での居住を許されているが、遊牧しか許可されず、一方で遊牧可能な地区は限られている。また教育や保健サービスも不十分だ。その結果、10 万人のマサイの 80%が貧困に陥っており、窮余の策として移住に追い込まれている。

6. 「チャド：2 月末に政治的移行の最後の選挙を実施する」

“Le Tchad organize fin février les dernières élections de sa transition politique”

Le Monde、1 月 27 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/01/27/le-tchad-organise-fin-fevrier-les-dernieres-elections-de-sa-transition-politique_6518755_3212.html

チャド選挙管理委員会は 1 月 26 日、2021 年のイドリス・デビー・イトゥノ大統領死去以降の一連の政治的移行の最終段階である上院議員選挙が 2 月 25 日に実施されると発表した。チャドの上院議員の 2/3 は市町村や州の議員からなる選挙人による間接投票で選ばれ、1/3 は大統領が指名する。選挙管理委員会によれば、16 の政治団体から 119 名の候補が参加する。昨年 12 月には 2011 年以来となる下院議員選挙が行われた。投票率は 51.5%で、与党愛国救済運動が勝利したが、主要野党は選挙をボイコットし、また結果は予め仕組まれていたと批判した。憲法委員会は 1 月末に選挙結果を承認した。

7. 「ニジェール：軍事政権の資源ナショナリズムが信用し難い理由」

“Difficult to trust the resource nationalism of Niger’s military government”

Al Jazeera、Tafi Mhaka、1 月 6 日

<https://www.aljazeera.com/opinions/2025/1/6/difficult-to-trust-the-resource-nationalism-of-nigers-military-government>

仏政府が主要株主である原子力企業、オラノは 12 月、ニジェールの子会社ソメールの操業が 36.6%の株を保有するニジェール政府の管理下に置かれたと発表した。ECOWAS が 2023 年 7 月のクーデター後に科した制裁が昨年 2 月に終了した後も、ニジェールはウランの輸出を認めていない。仏はニジェール独立後もウラン採掘を支配しており、天然資源に恵まれながらニジェール国民は極貧の状況にある。軍事政権が国民の福利を目指すのであれば国有化は正しい方向だと言えるが、鉱業大臣のロシア報道機関に対する発言からは、仏が軍事政権を承認しないことへの不満が窺える。過去にもリビアやジンバブエで資源国有化や土地改革が行われたが、抑圧的政権は国民のためにならなかった。

8. 「ニジェールなど：ニジェール、マリ、ブルキナファソは西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)を脱退した」

“Niger, Mali and Burkina Faso formally leaves ECOWAS regional bloc”

AP News、Chinedu Asadu、1 月 30 日

<https://apnews.com/article/ecowas-niger-mali-burkina-faso-672c3db44eb28fd4a181840f5ba00296>

1 月 29 日、ECOWAS は軍事政権下のニジェール、マリ、ブルキナファソが正式に同共同

体を脱退したと発表した。しかし ECOWAS は、扉を閉じず、3 か国の国民に ECOWAS のパスポートでの加盟国内の自由な移動を保証し続けることを決定した。トゥーレイ委員長は、過激な暴力への対抗を含む地域共同の課題について3 か国と協力関係を続けたいと述べた。1975 年に設立された ECOWAS は、一般市民ではなく指導者の利益にしか貢献していないと批判されており、今回の脱退によりその正当性がさらに疑問視されることになる。アナリストは、この脱退は既に極端に不安定な地域への深刻な打撃だと述べた。

9. 「南アフリカ：トランプの南アへの攻撃は、人種と土地を巡る分断を明らかにする」

“Trump attack on South Africa exposes divisions over race and land”

Reuters、Bhargav Acharya & Alexander Winning、2月4日

<https://www.reuters.com/world/africa/south-africas-ramaphosa-engage-trump-over-aid-suspension-2025-02-03/>

2月2日、トランプ米大統領は、根拠を示さずに、ある階級の人々の土地が押収されているとして、南アへの援助停止を発表した。ラマポーザ大統領は1月に、公共目的のための土地収用を容易にする法に署名したが、押収ではないと否定している。与党アフリカ民族会議は、トランプがアフリカ人からなるアフリフォーラムのロビー活動に踊らされていると批判した。白人が多数の民主党も、法の改正を求めつつも、政府が恣意的に土地を押収するという説を否定した。南アの白人人口は8%だが3/4の農地を所有し、人口の80%の黒人の農地所有は4%だ。2023年の米国の南アへの援助4.4億ドルのうち、3.15億ドルがHIV/AIDS対策で、これは南アのHIV/AIDS関連予算の17%を占める。

10. 「南スーダン：南スーダンは石油生産の再開を発表した」

“South Sudan announces plan to resume oil production”

Voice of America、Sheila Ponnice、1月9日

<https://www.voanews.com/a/south-sudan-announces-plan-to-resume-oil-production/7930709.html>

1月7日、南スーダン政府は、最低日量9万バレルの原油生産を翌8日から再開すると発表した。石油は同国のGDPの90%を占めるが、過去11か月間、スーダンが内戦による不可抗力条項を適用しており、国際市場への売却ができなかった。チョル石油相は、同国のクリーンエネルギー政策の不足を認めつつも、石油資源以外に頼るものがない以上、その開発は保健サービスなど国民の生存のために不可欠だと述べた。2022年に当時の財務相が石油収入は債務返済に充てられると述べたが、即座に解任された。原油生産再開により、南スーダン、スーダンとも財務状況の好転を期待している。

11. 「ブルンジ：ブルンジはソマリアから部隊を撤退できるか？」

“Can Burundi afford to pull its troops out of Somalia”

Institute for Security Studies、Bram Verelst、1月14日

<https://issafrica.org/iss-today/can-burundi-afford-to-pull-its-troops-out-of-somalia>

昨年12月、国連とアフリカ連合(AU)はソマリア移行ミッション(ATMIS)の、小規模な支援・安定化ミッション(AUSSOM)への変更を決定した。ブルンジはAUSSOMへの3

千名の派遣を提案したが、ソマリアは千名のみ受入れ可能とし、合意に至っていない。ブルンジは18年前から、ATMISの前身のAUミッションへの最大の派遣国の一つだった。平和維持活動への部隊派遣は、ブルンジの旧反政府勢力の軍への統合を促進し、紛争後再建の好例とされた。一方で、部隊派遣はブルンジの重要な収入源であり、国内の平和を維持する手段でもあった。この資金が経たれることは、国内経済の悪化につながる。

12. 「モザンビーク：モザンビーク解放戦線（FRELIMO）の権力掌握が破られない限り、暴力のサイクルは終わらない」

“Mozambique’s cycles of violence won’t end until Frelimo’s grip on power is broken”

The Conversation、Manuel Francisco Sambo、1月21日

<https://theconversation.com/mozambiques-cycles-of-violence-wont-end-until-frelimos-grip-on-power-is-broken-247575>

2024年の選挙が示すように、モザンビークは暴力と不安定の罠に捉われている。1990年代の複数政党制移行や民主的憲法採択後も、FRELIMOは抑圧や不正選挙により政権を維持してきた。しかし選挙後の抗議行動の拡大の範囲や速度が示すように、ソーシャルメディアの発達で権威主義的政治は限界を迎えている。2016年の隠れ債務発覚後のドナーの反応に見るように、国際援助を得るためにも民主的なシステムが必要だ。しかしFRELIMOが政治・経済・軍事エリートの既得権益を守るためには、権力の維持が必要だ。暴力のサイクルを断つには政治・経済改革が必要だが、新大統領が着手するかは不明だ。

13. 「モロッコ：モロッコはいかにしてアフリカ第一の観光地としての地位をエジプトから奪ったか」

“How Morocco overtook Egypt as Africa’s leading tourist destination”

The Africa Report、1月16日

<https://www.theafricareport.com/373958/how-morocco-overtook-egypt-as-africas-leading-tourist-destination/>

モロッコ観光省によれば、モロッコは2024年に外国人880万人を含む1,700万人の観光客を受入れ、初めてアフリカ第一の観光国となった。同年、エジプトへの訪問客は1,570万人だった。アモール観光相は、目標達成のためマーケティングと観光業者へのサポートを集中的に行ったと述べた。モロッコは2025年に主催するサッカーのアフリカ杯を皮切りに、スポーツで集客を行う予定だ。ラバトでは2030年までにホテルのベッド数を3倍にする計画で、市長は文化を前面に出すことで、同市の行政都市というイメージを休暇向けの都市に転換し、マラケシュやカサブランカに追いつきたい意向だ。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「ユーロボンド：アフリカ諸国が発行するユーロボンドは投資家の人気が高い - それが良いニュースではない理由とは」

“Eurobonds issued by African countries are popular with investors; why this isn’t good news”

The Conversation、Misheck Mutize、1月8日

<https://theconversation.com/eurobonds-issued-by-african-countries-are-popular-with-investors-why-this-isnt-good-news-245854>

1995年に南アフリカがアフリカ初のユーロボンドを発行して以来、今では発行国は21か国、国際債券市場での総額は1,550億ドルに上る。2024年末に南アやナイジェリアが発行したユーロボンドの利率はそれぞれ7%台、9~10%台だった。アフリカのボンドの利率はアジアや中南米よりも平均4%高い。一方で、平均倍率は2.5であり、アフリカ政府は投資家の需要が高いと見ている。しかし実際には、ボンドを発行するシンジケートや引受人が、リスクを回避し利益を得るために金利を引き上げている一方、アフリカ側は資金調達オプションの少なさから交渉力が弱いという状況がある。債務持続性確保のためには、高い競争率を利用し、金利低減や返済期間延長の努力をすべきだ。

2. 「女性と気候変動：女性は気候変動の議論において『救世主』或いは『犠牲者』と見られている - それの問題である理由」

“Women are seen as ‘saviours’ or ‘victims’ in climate change debates: why this is a problem”

The Conversation、 Naila Kabeer 他、 1月21日

<https://theconversation.com/women-are-seen-as-saviours-or-victims-in-climate-change-debates-why-this-is-a-problem-244529>

気候や開発に関する文献では、女性を救世主、或いは犠牲者とするステレオタイプな見方が一般的だ。救世主と見るのは、女性が家族のケアなど無償労働に従事しているからだが、それは家事を外注できない貧困世帯の女性が置かれた状況だ。女性の農民が環境に与える負荷が少ないのは土地が狭く、また農薬を買う余裕がないからだが、それは彼女たちの選択の結果だろうか？一方犠牲者とされるのは、泳げないために災害の犠牲になったり、健康影響がある燃料で調理をしたりする人の多くが女性だからだが、全女性一律ではない。ケア労働は持続的経済でも必要だ。問題は、誰がその責任を負うかだ。

3. 「エネルギー源の選択：アフリカの原子力エネルギーの将来」

“Africa’ s nuclear energy future”

Institute for Security Studies、 Jakkie Cilliers、 1月23日

<https://issafrica.org/iss-today/africa-s-nuclear-energy-future>

アフリカの将来のエネルギー像を決定する要因の第一は需要だが、経済成長加速に必要なエネルギーが年間8.62バレル/人の石油相当であるのに対し、現状は3バレルだ。一方、2066年には、アフリカの人口は中国やインドの2倍となる。現在のアフリカのエネルギー構成は石油43%、ガス33%、石炭19%で、2050年でも石油17%、ガス40%、石炭7%と予測される。大部分が輸出用とはいえ、アフリカの化石燃料への依存度は世界一高い。様々な代替エネルギーのうち、最適なのは原子力小規模モジュール炉だ。普及にはまだ時間がかかるが、産業施設の近隣に建設し、グリッドに接続する方法が有効だ。

4. 「農業問題：アフリカの農業ビジョンは20年経っても実現されていない」

“Two decades on, Africa’ s agricultural vision remains unfulfilled”

African Arguments、 Wafa Misrar、 1月28日

<https://africanarguments.org/2025/01/two-decades-on-africa-caadp-bold-agricultural-vision-remains-unfulfilled/>

2003年に農業を経済成長、貧困削減、食料安全保障の触媒とするという野心的な包括的農業開発プログラム（CAADP）が採択された。CAADPはアフリカでの農業の位置づけを変え、アフリカ自由貿易圏との協力により域内貿易を促進する可能性も示した。一方で、産業的農業を重視し在来の持続的農業への支援が限定的なこと、遺伝子組み換え作物などの導入により農民の種子選択の自由が奪われていること、農業政策がトップダウンで決定されていること、外部のドナーへの依存が続くこと、そして気候変動がもたらすリスクなどの問題もある。CAADPが潜在力を発揮するには、これらの問題の解決が必要だ。

5. 「女性指導者：力の移行－女性がアフリカの指導層を変えている」

“Power moves: the women changing Africa’s Leadership”

Deutsche Welle、Okeri Ngutjinazo、2月4日

<https://www.dw.com/en/power-moves-the-women-changing-africas-leadership/a-71416501>

ガーナで女性副大統領が、またナミビアで女性大統領が誕生し、アフリカで女性が政治の中樞を担う潮流が漸く本格化したように見える。女性首相はトーゴ、ナミビア、ウガンダ、コンゴ（民）にいる。国連ウィメンによれば、下院で女性議員が過半数を占めるのは世界で6か国のみだが、その一つはルワンダだ。一方、女性が政治家を目指す際、資金不足、ハラスメント、人格や資質への偏見、などの障壁がある。国連ウィメンによれば、政治のトップで男女平等が達成されるには130年かかる。ガーナで昨年12月の選挙前にアフーマティブアクション法が施行されたように、法的な裏づけも必要だ。

<国際関係に関するニュース>

1. 「ロシアとの関係：アサド政権の崩壊で、ロシアのアフリカへの影響力は弱まるだろう」

“Russia’s influence in Africa may weaken after Assad’s fall”

Deutsche Welle、Martina Schwikowski、1月12日

<https://www.dw.com/en/russias-influence-in-africa-may-weaken-after-assads-fall/a-71229827>

シリアのアサド政権崩壊で、ロシアは海・空軍基地を失ったが、これらは旧ソ連以外の地での唯一の基地で、アフリカや中東での作戦に重要な役割を果たしていた。専門家は、ブルキナファソとニジェールへのアフリカ部隊の到着が遅くなり、これらの国は自国の部隊を訓練せざるを得ないだろうと述べた。露はスーダンの戦闘当事者双方を支援することで金鉱山の利権を得、ドルに頼らない経済の強化を図ってきたが、スーダンが提供を申し出たポート・スーダンのインフラは劣悪だ。露は既にリビアに武器移送を始めたとされるが、リビアからサヘルへの物資輸送は割高だと予想される。

2. 「中国との関係：中国外交部長はナイジェリアでアフリカ訪問を終え、軍事援助を約束した」

“China FM ends Africa tour in Nigeria, pledging military aid”

Deutsche Well、1月9日

<https://www.dw.com/en/china-fm-ends-africa-tour-in-nigeria-pledging-military-aid/a-71257815>

1月9日、王毅中国外交部長はナミビア、コンゴ（民）、チャドに続く最後の訪問国ナイジェリアで、アフリカへの10億元（1.36億ドル）の軍事援助と、6,000名の軍と1,000名の警察官の訓練を行うと発表した。ティヌブ・ナイジェリア大統領との会談後、王毅は、中国はアフリカが自身の問題を解決するのを支援すると述べた。中国はアフリカの最大の貿易相手国で、中国政府によれば2024年第一四半期の貿易額は1,678億ドルに上る。トゥガー・ナイジェリア外相は、中国の経済発展、技術革新、グローバルな指導力を認識しており、ナイジェリアもまた変革の途上にあると述べた。

3. 「フランスとの関係：アフリカの軍事基地閉鎖でフランスが失うものは何か」

“What France loses by closing its military bases in Africa”

The Conversation、Thierry Vircoulon、1月26日

<https://theconversation.com/what-france-loses-by-closing-its-military-bases-in-africa-247898>

仏にとってアフリカの軍事基地は、新独立国の治安維持や軍事介入を行うためのハブとして過去65年間機能してきたが、近年その戦略的価値が薄れ、1970年に2万人だった部隊は2022年には6千人に縮小した。紛争の解決には外交力と軍事力が必要だが、仏語圏での相次ぐ基地閉鎖で軍事介入が不可能になることは、仏の影響力低下を意味する。欧州の中で仏は「アフリカの憲兵隊」と見られており、国連安保理でのアフリカに関する決議案作成も仏の責任だったが、軍事介入の終了により西側諸国とも方針の相違が生じている。一方経済的関係が深いのは英語圏のナイジェリアと南アだ。

1. 「2025年1月期世界経済見通し：多様で、不確実」

“World Economic Outlook, January 2025: Divergent and Uncertain”

国際通貨基金（IMF）、2025年1月

<https://www.imf.org/en/Publications/WE0/Issues/2025/01/17/world-economic-outlook-update-january-2025>

国際通貨基金（IMF）による2025年初の経済見通し。2024年10月に発表された報告書の見直しを目的としており、主な論点は以下のとおり。

- 2025年及び2026年の経済成長率予測は前回と変わらず3.3%で、2000年から2019年の間の歴史的な平均成長率3.7%を下回る。先進国では、米国が力強い成長を続けるのに対し、ユーロ圏の成長は回復するもののそのスピードは予測よりも遅い。新興国や途上国の経済成長は前回から変わらず安定的だ。
- 貿易政策の不透明性により、貿易量の減少が予測されるが、それは暫定的なものだろう。脱インフレの潮流は続くだろう。
- 中期的なリスクは減少方向にあるが、短期的には国ごとに違いがある。米国の経済が上向きなのに対し、ユーロ圏はエネルギー分野の、また中国は不動産分野の調整が必要だ。強い米国経済によるドル高は、新興国や途上国からの資金流出を招く懸念がある。米国の関税引上げや移民政策は米国及び他国の経済成長の鈍化やインフレ圧力につながるリスクがある。
- このような中、金融政策は価格の安定回復と同時に経済活動や雇用を支える必要がある。財政政策には債務の抑制とともに、必要な支出を行うスペースが必要とされる。国による金融政策の相違は為替変動や外貨流出につながるリスクがあり、調整のための政策が必要とされる。世界経済の分裂を防ぎ、経済成長を支えるためには、世界貿易機構（WTO）の法的枠組みの遵守などの国際協力が必要だ。

主要国・経済圏の経済見通し

	予測		2,024年10月期予測との差	
	2025年	2026年	2025年	2026年
米国	2.7%	2.1%	0.5%	0.1%
ユーロ圏	1.0%	1.4%	-0.2%	-0.1%
日本	1.1%	0.8%	0.0%	0.0%
中国	4.6%	4.5%	0.1%	0.4%
インド	6.5%	6.5%	0.0%	0.0%
ロシア	1.4%	1.2%	0.1%	0.0%
サブサハラ・アフリカ	4.2%	4.2%	0.0%	-0.2%

ナイジェリア	3.2%	3.0%	0.0%	0.0%
南アフリカ	1.5%	1.6%	0.0%	0.1%

風に向かって立つ。
—ケニアの、そして世界の科学の発展のために—

隊 次:2023 年度 1 次隊
派遣国:ケニア 共和国
派遣先:カンジャ小中学校
職 種:数 学 教 育
氏 名:古 澤 優 樹

はじめに

私が JICA 海外協力隊を志した契機はいくつかあるが、そのうちの 1 つに「風に立つライオン」(さだまさし)がある。楽曲、小説、そして映画化された作品だ。内容の詳細はここでは述べないが、この作品によって途上国での支援というものに私は惹かれることになった。そして協力隊の応募の際、希望派遣国はケニアしか考えられなかった。

さて、「ケニア」と言われれば、まず初めに何を思い浮かべるだろうか。サバンナのライオンか。紅茶やコーヒーか。いいや違う。ケニア山(Mt. Kenya)だ。ケニア共和国にある山だから「ケニア山」と名付けられた、と思われがちだが実は逆である。元々ケニア山は地元民から Kirinyaga と呼ばれていた。標高 5,199m の山頂にて神が黄金の玉座に座っているという言い伝えから「神の山」という意味である。植民地化より前の時代、冒険者たちが赤道直下に氷河(近年は気候変動により減っているが)を頂く山があると本国に報告したが誰もそれを信じなかった。その Kirinyaga が植民地支配下で英人に Kenya と聞こえたらしく、Mt. Kenya のあるエリアだからケニア植民地と呼ばれるようになり(諸説あるようだが)、現在の国名に至る。ケニアがケニアである所以である。

と、ケニアの歴史に思いを馳せながら、ナイロビから北東へ 5 時間、工場地帯、パイナップルのプランテーション、あるいは田園風景を眺めながらの車の旅をして、我が任地のある赤道直下ケニア山の東麓、エンブ県カンジャへと向かう。

無論、私は歴史学者ではない。数学の教員だ。

1 ニワトリとお茶

我が任地カンジャの一日は、いたるところから鶏のコケッコーと牛のモーの合唱で始まる。どうやら鶏は日の出の数十分前から鳴き始めるらしく、また赤道直下特有の固定された日の出、日の入りの時間によって、人間も年間を通して規則正しい生活ができる。

カンジャを含むケニア山麓は、ケニアのステレオタイプであるサバンナの草原とは似ても似つかぬ雨の豊富なエリアだ。ケニアの重要な現金作物である紅茶とコーヒーの産地であり、特にカンジャの紅茶はルクリリというブランドでフェアトレードを謳って日本にも輸出されている。ご興味ある方は「ルクリリ 紅茶」と日本語で検索



我が家の鶏、卵用のたまちゃん
この子はメスなので鳴かない

してもヒットする。私の調べでは1kgあたり5,000円ほどの値段で日本で販売されている。一方、茶葉を手摘みしている農家さんは1kg14シリング(約17円)で工場の会社に売る。ちなみに私は茶葉を1kg集めるのに1時間かかった。ベテラン農家さんでも1時間で2kgほどらしい。私からするとフェアトレードはどこへ行ったのか、と言いたくなるような金額だが、ケニアではHarambee(ケニア建国時の標語、「助け合い」という意味)文化が根付いていて、農家さんはみな逞しく生きている。

ケニアの宗教について、キリスト教とイスラム教と少数のヒンドゥ教がいるが、カンジャの人々は専らキリスト教徒だ。カンジャのエリアの中に公立小学校が1校だけあるのに対して、教会は12もある。毎週日曜日は勿論のこと、他の日もしばしば教会からゴスペルの歌声が聞こえてくる。子供たちも小さい時からそれらに交ざっているのです、歌うことが好きだ。

2 掛け算と助け合い

JICA 海外協力隊として派遣される前から、途上国の数学教育にはまず基本的な計算力が必要、という話を耳にしていた。カンジャでもそれは例外ではなかった。授業を受け持つことになった中学1、2年生の4クラス(合計160人)中で赴任当初、九九の81個の計算を全て正しく言える生徒は3人であった。それも時間無制限で指や足し算も駆使して、である。中学生になるまで九九が定着していないのは、数学のテストで掛け算を使わない問題のみ出題されるから、というわけではない。中学生レベルでは、3桁×3桁や小数、分数の計算が使われる文章問題がほとんどだ。日本と同じようにケニアでも掛け算を小学2年生で学ぶが、定着しないまま学年が上がっていき、割り算や小数、分数も芋づる式に定着できなくなってしまうというケースがほとんどだ。



元気いっぱいの中学1年生

この課題を解決させるために私は様々な方法の九九の練習を試したが、それぞれ以下の要因によって全て断念した。

- ・2人1組でのペア練習 → Harambee。お互い助け合って答えを教える。
- ・毎授業での小テスト → Harambee。みんなで助け合って答えを教える。
- ・家での練習を促す → 家事、農作業で忙しい。
- ・休み時間の個人練習 → 遊びたくてしょうがない。
- ・長期休みの個人練習 → 家事、農作業で忙しい。

どれも驚くほど効果がなく、派遣されてから最初の半年間は四苦八苦、いや千苦万苦ぐらいした。日本で培った数学教員としてのスキルや課題解決の経験が全く役に立たなかった。これがいわゆる逆境か。

3 掛け算とニワトリ

この状況に諦めかけていた時、乾坤一擲のアイデアを思い付いた。九九を歌に乗せて覚えよう、というものである。

派遣されて半年、ようやく自分が日本から遥々やってきた意味を見出した。この九九の歌の普及に全身全霊をもって残りの任期を捧げようという覚悟が決まった。

メロディはケニアの子供たちにも親しみのある以下の曲を組み合わせた。

- Read your bible, pray everyday
- If you' re happy and you know it(幸せなら手を叩こう)
- Are you sleeping(グーチョキパーで何作ろう、の原曲)
- Twinkle twinkle little star(きらきら星)

4曲のうち3曲は日本でもよく知られているものである。歌詞はケニアの公用語であるスワヒリ語と英語、そして多くの計算式($4 \times 3 = 12$ など)。全ケニア人のためのこの九九の歌、題して「Kenyan Multiplication」はYouTubeにもアップしているので、ご興味ある方はご覧になってほしい([Kenyan Multiplication](#))。歌うことが好きなカンジャの子供たちは、数学の授業中はもちろん、休み時間や登下校中、そして家でも歌う。中にはトイレで歌っている子もいた。従来の、ただ九九の練習をしてきなさい、とだけ言われていたときと比べ遥かに練習しようとしているし、定着もある。そして、都度足し算から掛け算を行っていた従来と比べ、計算スピードがはるかに上がっている。恐らく彼らに、九九の練習、という意識はない。狙い通りである。

動画内での個人的な一番の拘りはニワトリだ。ニワトリはスワヒリ語で Kuku。そしてこれはKukuの歌。日本で最も知られているスワヒリ語はHakuna matata(問題ない)かSimba(ライオン)、Jenga(建てる、知育ゲームであるジェンガの語源)かもしれないが、将来的にはこのKukuの歌によって二番目辺りにKukuがランクインするかもしれない。もしくはケニアで最も有名な日本語がKukuになるかもしれない。

そして、嬉しい誤算だったのは配属先の教頭の提案だ。「週に3回ある全校集会で毎回歌おう」と言う。これによって九九



を学ぶ前の小学1年生や幼稚園生も口ずさむようになった。2年生に上がって九九を学ぶ時にきつと容易になることだろう。更に教頭は「学校対抗の球技大会や陸上競技会でもこの歌を披露しよう」という提案もしてくれた。それを見た他校の先生たちもこの九九の歌に興味を抱いた。

全校集会にて圧巻の九九の歌

4 お茶と助け合い

近隣の学校の多くの先生から「うちの学校でも九九の歌を教えてほしい」と頼まれるようになった。配属先であるカンジャ小中学校に赴任してちょうど1年というタイミングから、カンジャでの数学の授業もしつつ、近隣の他校に訪問し九九の歌の普及活動を始めた。カンジャ近隣も紅茶の産地であることに変わりはなく、訪れる先々で壮大なお茶畑が広がる。目的地の学校に向かって歩きながら、お茶畑越しのケニア山が見えるビューポイントを探すのが1つの楽しみとなっている。



広大な茶畑とケニア山

どの学校の先生も私を快く出迎えてくれて、子供たちへの九九の歌レッスン中に一緒に歌ったり、英語が伝わりにくい子供たちにスワヒリ語でアシストをしたりと私を助けてくれる。お客様を丁重に扱ってくれるのも Harambee 文化だろう。この歌がケニアの数学教育を底上げし、多くの子供たちに役に立つのだということを伝え、各先生に自分の授業でも使うようお願いする。次に会うのが楽しみだ。

一方、2025年1月現在のカンジャでの歌の定着率はというと、以下のとおりである。

	小1以下 (80人)	小2 (60人)	小3 (70人)	小4 (45人)	小5 (70人)	小6 (70人)	中1 (40人)	中2 (80人)	中3 (80人)
2の段	40%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3の段	10%	50%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
4の段	0%	10%	80%	90%	90%	90%	100%	100%	100%
5の段	0%	0%	50%	80%	80%	80%	100%	100%	100%
6の段	0%	0%	30%	70%	70%	70%	100%	100%	100%
7の段	0%	0%	0%	33%	50%	50%	90%	100%	100%
8の段	0%	0%	0%	5%	10%	30%	70%	90%	90%
9の段	0%	0%	0%	5%	10%	30%	70%	90%	90%

九九を答え切ったのが2学年合計160人中3人しかいなかった赴任当初から比べると大きな成果である。数学の授業を担当していない小学6年生以下は、昼休み等を使って現在進行形で練習中である。残りの5か月で更なる向上を期待する。特に、他の国や職種の協力隊でもしばしば見られる課題として、任期終了後に元の木阿弥に帰してしまうことが挙がる。この九九の歌に関してもその可能性は十分にあり恐れている。よって同僚教員、特に低学年の担任の先生たちと頻りに話し、今後も継続的に数学や学級の授業時間で使うように伝えている。また、ケニア政府から支給された学習用タブレット60台にこの九九の歌をダウンロードし、私の任期満了後もいつでも子供たちが見返せるようにしようということも考えている。

最後に

時の過ぎたること疾風のごとし。赴任からの1年半のこの美しい国での生活はあっという間であった。密度の濃い人生を送りたいと常々意識しているが、これほど密度の濃い時間を過ごすことはそうそう無いだろう。書き足りないことが山ほどあるがそろそろ締めたいと思う。数学教育に携わる者としての心の底からの思いの丈をぶつけて本稿を終えよう。

数学は全ての科学の基礎である。そして、教育が未来を作る。この揺るがない事実を基に導かれる結論は「数学教育が未来の科学を作る」である。私は日本で5年、ケニアで1年半、数学教育に携わっているが、どこにいようとこの信念は変わらない。九九の歌がケニアの数学教育をより良くし、それが世界の科学の発展に貢献することを願ってやまない。



**マサイマラ国立保護区のライオン
風に立つライオンを具現化したように見える**

九九の歌が、いつか世界を変える力になる。どんなに逆風が吹いていようとも。(了)

協会日誌

2月になりました。先月末から今月に入り急に日本列島は強い寒波に襲われ、各地で大雪の被害が続出しています。特に日本海側は連日警報級の大雪となっています。年明け以来、冬とはいえ平年に比べ比較的暖かい日が続いていましたので、急な寒さには体調を崩される方が多いのではないかと思います。またインフルエンザや新型コロナの感染症も未だ衰えてはおらず、皆様ご自愛ください。

今年の節分は2月2日でした。例年ですと2月4日が立春ですが、今年は立春が2月3日となったため（立春の前日が節分）、これは2021年以来4年振りとのことです。（ちなみに前回2月3日となった2021年の立春は124年振りだそうです。）地球の公転が正確な365日ではないため、少しずつずれが起こりそのため4年ごとに閏年を設けて調整していますが、それでも調整できないため、立春が時々ずれるとのこと（正確には、地球の赤道と太陽の通り道である黄道の傾斜角が315度となった日が立春）。立春は暦の上では春ですが、実際には厳しい寒さがまだまだ続きます。春の訪れは3月まで待たねばならないでしょう。

トランプ大統領が1月20日に就任しましたが、早速WHOからの撤退などバイデン政権時代とは真逆の方針を打ち出しています。通商政策（輸入品への追加関税による貿易赤字の解消）、エネルギー・環境政策（化石燃料の増産支援と排ガス規制の撤廃）、多様性の否定（人種・性別などによる被差別者への優遇策を撤廃）、外交政策の転換（中国・アラブ諸国への強硬姿勢、イスラエルへの極端な肩入れ、国際機関への各種援助の停止）、中南米などからの移民の強制送還などですが、これらの政策によりもたらされる世界政治の混乱や世界経済の停滞は、経済基盤の脆弱な後進国、特にアフリカ経済に大きく影響すると懸念されます。

トランプ政権への中露や第三世界の反発がどの程度になるか、まだ見えていないところもありますが、関税などを武器としたデール外交により、従来アフリカを支援してきた同盟国である欧州各国や日本にかなりの政治的・経済的影響があると思われます。特に本年8月にはTICAD9が開催され、アフリカ各国の首脳が来日される予定です。今後日本はアフリカとどのように向き合うか、アフリカの民主主義と繁栄の定着に向けた一步をどう踏み出せるのか、問われることになりそうです。

1月15日～2月14日

1月22日 「日本モロッコ協会主催 第10回新春シンポジウム」

1月22日午後、一般社団法人日本モロッコ協会主催により、第10回新春シンポジウムが開催されました。テーマは「アフリカ経済の魅力と課題」。当協会は本シンポジウムを後援いたしました。

1月23日 「第11回学術研究委員会 研究報告会」

1月23日午後、学術研究委員会の主催による第11回講演会をオンラインにより開催しました。

テーマ：「コンゴ東部紛争にみるアフリカ大湖地域の政治力学～紛争鉱物問題と地域
機構介入の現状」

講師：華井和代 東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）特任講師、
NPO 法人 RITA-Congo 代表理事

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

1990 年代から紛争が継続しているコンゴ民主共和国の東部には、3T と呼ばれる錫、
タングステン、タンタルを始め金・ダイヤモンドなど豊富な鉱物資源が産出されます。

この鉱物資源を巡って幾つかの武装勢力が抗争し、さらには隣国の干渉も懸念され
る中、世界最大規模の国連 PKO が派遣され、鉱物の紛争利用を規制するための紛争鉱物
取引規制が実施されるなど多様な取り組みが行われてきましたが、依然として紛争解
決の兆しが見られない状況です。なぜコンゴ東部の紛争状況は悪化し続けるのか、紛争
鉱物問題と周辺国の介入に焦点を当てて解説頂きました。

（研究報告会の内容は、協会 HP に掲載されますのでご興味のある方はご視聴ください。）

1 月 24 日 「2025 年新年会」

従来、年末に開催していましたが年末交流会に代わり、今年度は 1 月 24 日夕刻、外務
省外務精励会大手町倶楽部にて新年会を開催致しました。来賓として丸山則夫外務省
TICAD 担当特命大使にご挨拶と乾杯の音頭を頂き、多数ご来場の皆様に、日頃のご支援
への感謝をお伝えすると共に、新たなる年に向かってお互いの親交を深めることが出
来たと思います。

1 月 30 日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第 13 回講演会

1 月 30 日午後、文化・社会委員会の主催にて、第 13 回講演会をオンラインにて開催
致しました。

テーマ：「ナイジェリアの乳幼児に対する予防接種の現状と課題」

講師：角井信弘 JICA 国際協力専門員

司会：池上清子 アフリカ協会副会長、公益財団法人アジア人口開発協会副理事長

今回は JICA 専門家として、タンザニア、シエラレオネ、ナイジェリアなどアフリカ
での国際協力の現場にて長年従事してこられた角井信弘氏にお話をお聞きしました。

ナイジェリアはアフリカ最大の人口（約 2.3 億人）を有していますが、5 歳未満児の
死亡率が高く、例えば肺炎で 2030 年までに世界で 1,100 万人近くの子供が死亡する予
測のうち、ナイジェリアが約 173 万人と最も高くなると予想されています。BOG ワクチ
ンや 5 種混合ワクチンなど予防接種により子供の死亡を防げる手段はありますが、貧
困の問題や親の知識不足、副作用への懸念などで約半数が受けていない状況にあるな
ど、ナイジェリアの現状に関して詳細なお話を頂きました。

（本講演会の内容は、協会 HP に掲載の予定です。ご興味のある方はご視聴ください。）

2 月 7 日 「JICA 安井民間連携事業部長との懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分

場所：国際文化会館西館 4 階 403・404 号室

テーマ：「アフリカにおける JICA 民間連携事業」

講師：安井毅裕 JICA 民間連携事業部 部長

概要：アフリカにおける JICA の海外投融資や JICA Biz（中小企業・SDGs ビジネス支援事業）について報告を頂くとともに、企業との連携による ODA 事業の事例についてもご紹介頂きました。

（講演の概要は次回報告いたします。）

今後の予定

2月20日 「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ第3回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

講師：武内進一 東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授

テーマ：「アフリカへの美術品返還とその背景－脱植民地化過程の新局面」

今回は、東京外国語大学大学院の武内進一教授に、近年漸くその機運が見えてきた、欧州からアフリカへの美術品返還についてお話をお伺いします。人類発祥の地であり、多種多様な民族を抱え様々な文明が古くより生まれてきたアフリカでは、植民地時代の到来とともにその美術品が多数欧州に持ち出されました。アフリカ各国は長らく不当に持ち出された美術品の返還を求めてきましたが、2017年のフランス・マクロン大統領の声明を契機に返還の兆しが見えてきました。この背景に何があったのか、今後この動きはどうなるのか、非常に興味深いお話となると期待します。

2月21日「第14回アフリカサロン」

日時：2025年2月21日（金） 17時から19時予定

場所：外務省霞関会 大手町倶楽部

会費：1,000円

講師：加藤正明 元駐ブルキナファソ大使、元 JICA 理事、アフリカ協会特別研究員

テーマ：「アフリカを取り巻く世界の政治・経済状況の変遷と今後の課題」

今回は、当協会特別研究員である加藤正明氏をお迎えしてお話をお伺いするアフリカサロンです。JICA 理事としてまた駐ブルキナファソ大使として長年アフリカに相對してこられた同氏が、アフリカの政治・経済・社会情勢の変遷をどう見て感じられたのか、また今後のアフリカがどう動いていくのか、期しくも今年は横浜で TICAD9 が開催されることでもありそのお話に期待したいと思います。

2月27日 「第13回在京アフリカ大使との懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階セミナーD室

講師：在日エジプト大使 モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ閣下

モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ在日エジプト大使をお招きし、エジプト・アラブ共和国の外交・経済情勢などに関しお話頂きます。